

# KGIの設定について

# 方向性①：世界と繋がる2つの港 「新たな時代の国際都市」へ

ありたい姿

経済

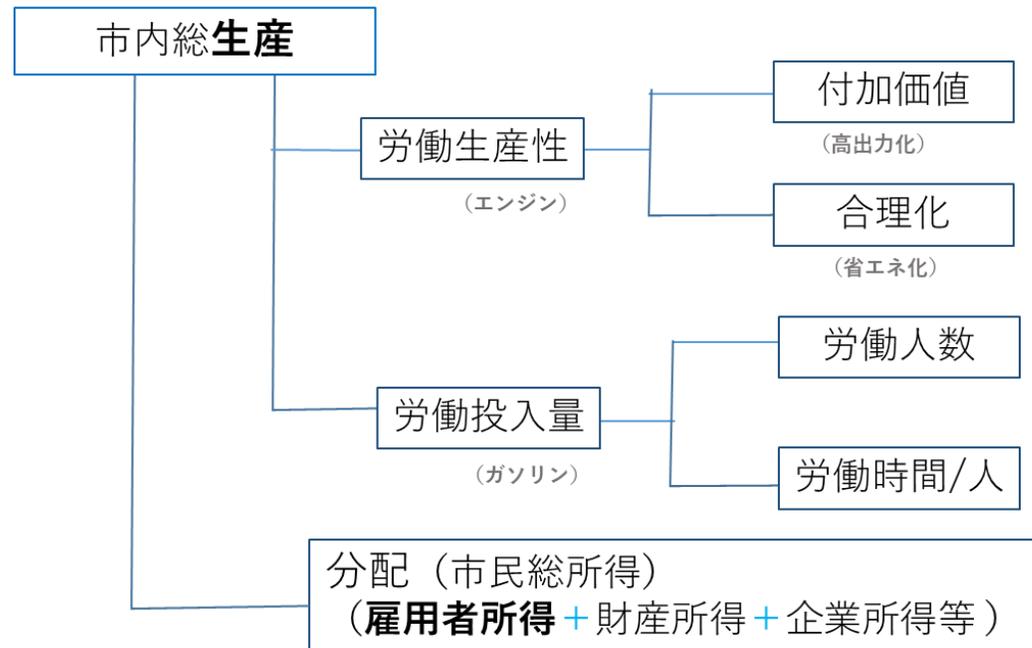
- ①神戸市の経済規模拡大⇒個人所得の向上⇒（税収向上）⇒サービスの向上
- ②他都市に依存しない自立した神戸経済圏の維持

**KGI案** ・2025年以降の地域経済循環率について100%以上を維持する  
・市内総生産を拡大させる

(参考)

$$\text{地域経済循環率} = \frac{\text{市内総生産}}{\text{市内に集まった全所得}}$$

バランス (分子)      規模感 (分母)



## 事業の方向性 (KPI)

イノベーション創出(成長産業)支援  
高付加価値化支援  
省力化投資支援  
リスクリング等成長支援  
観光振興 (既存ストックの回転率)

大学生、転職、女性、高齢者、外国人  
働き方改革 (選ばれる会社)  
求人戦略  
人を呼べる産業振興、企業誘致

短時間業務の切り出し  
働き方改革 (短時間促進)

域内発注の徹底  
ベッドタウン化の防止 (昼間人口)

今後、労働者数の増加、労働時間の流動化等の外部変化が見込まれるため、1人当たり所得は採用しない

# 方向性②：個性豊かで多様な地域の融合 「日常と非日常が交わり続ける都市」へ

ありたい姿

- ①人口減少時代においても、**選ばれる**魅力ある都市
- ②バランスよく市内に人口を誘導

人口

**KGI案**

- ・2025年以降の25～39歳人口の**社会動態**（転出超過）を抑制する
- ・市内の人口バランスに関する目標値（今後検討）

(参考)

$$2035年推計人口 = \text{（転入数 - 転出数）} + \text{（出生数 - 死亡数）}$$

（例：都心部と居住地人口の比率） **バランス**

選ばれる

社会動態

自然動態

社会動態  
プラス

	対関西圏外	対関西圏内
転入促進	働く場整備、誘致 （オフィス街空洞化防止）	良質な居住環境 （駅リノベ、職住近接、空き家活用、公共交通網）
転出抑制	企業のホワイト化（離職防止） 学生定着促進 ライフスタイルの広報	
	シビックプライドの醸成、自然環境保全、文化（らしさ）の継承・進化	

自然動態  
マイナス抑制

出生数増	婚姻数増	個人所得増 マッチング（お見合い制度含）
死亡数減	完結出生児数増	切れ目のない子育て支援 ミモザ、非正規雇用の展開、卵子凍結
	健康寿命の延伸	フレイル予防

基礎自治体として国の方針に基づき当然に取り組む分野  
⇒国策に大きく依存するので、独自の数値目標は設定しない

Well-being指標で把握

神戸市の政策課題  
特に

**25～39歳人口の転出超過**  
（就職、結婚、出産のタイミング）

この世代を  
**転入促進、転出抑制**すること**で選ばれるまちを評価**

# 方向性③：ともに乗り越え育んだ絆 「いつまでも幸せを感じ、分かち合える都市」へ

ありたい姿

- ①神戸市居住者が日々安心と幸せを感じ生活を送れている
- ②人口が減少する中で、様々な基礎インフラが機能し続けている
- ③市民が「神戸」に誇りを持ち続けている

幸福度

**KGI案** ・地域幸福度（Well-Being）指標における「客観指標」の値を相対的に上昇させる  
 →客観指標のみで評価可能かについて、有識者にヒアリングを実施

## （参考）客観値データ

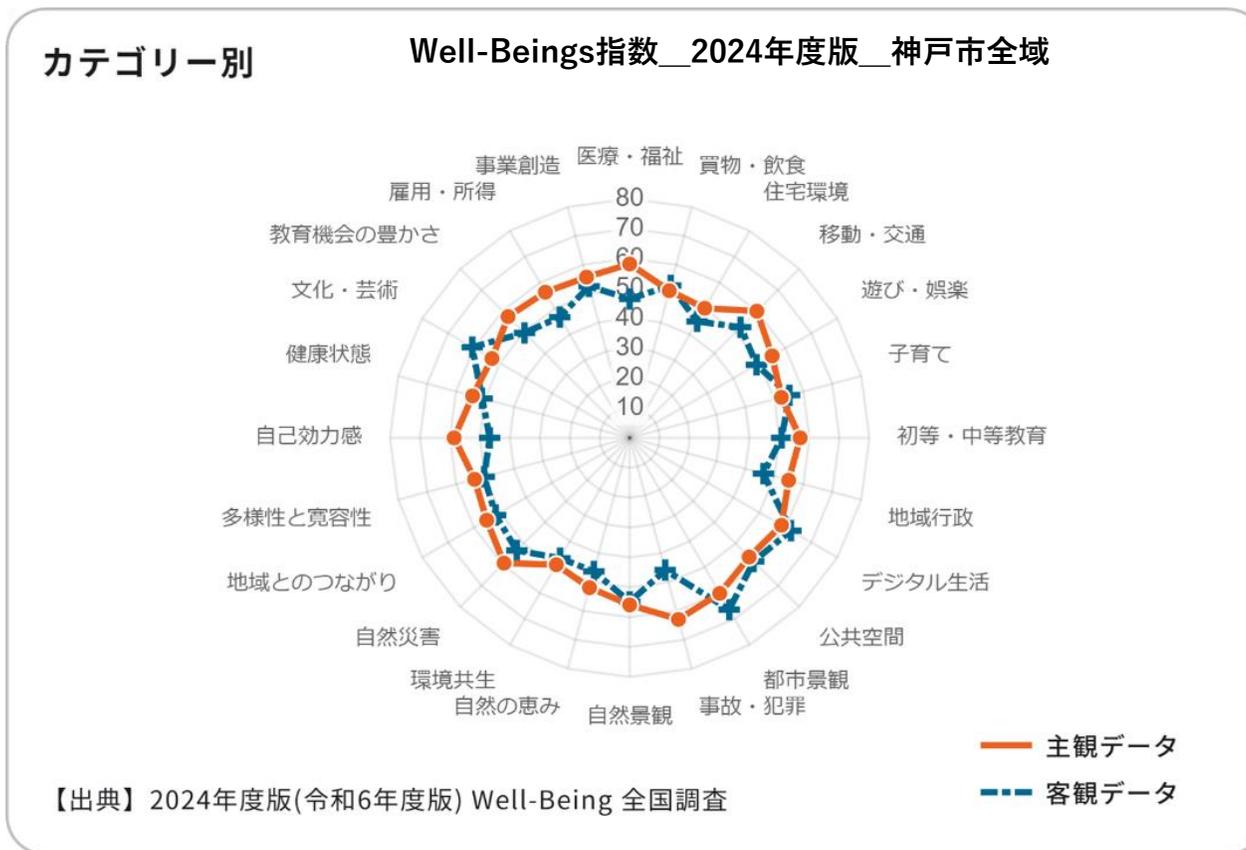
医療・福祉	医療施設徒歩圏人口カバー率	合計特殊出生率	窒素除去量	情報・デジタル防災	健康寿命（男性）
買物・飲食	人口あたり国民健康保険者医療費	人口あたり子ども食堂数	リン酸除去量	人口あたり交通事故件数	健康寿命（女性）
住宅環境	人口あたり後期高齢医療費	可住地面積あたり小学校数	NO2吸収量	人口あたり刑法犯認知件数	人口あたり精神疾患患者在院数
移動・交通	特定健診実施率	可住地面積あたり中学校数	SO2吸収量	空家率	芸術家・著述家等割合
遊び・娯楽	福祉施設徒歩圏人口カバー率	可住地面積あたり高等学校数	洪水調整量	人口あたり自殺者数	国宝・重要文化財（建造物）数
子育て	人口あたり児童福祉施設数	人口あたり体育施設利用者数	表層崩壊への安全性	拡大家族世帯割合	日本遺産数
初等・中等教育	人口あたり障害者施設数	人口あたり図書館帯出者数	緑地へのアクセス度	既婚者割合	カルチャー指数
地域行政	人口あたり認知症サポーターメイト・サポーター数	人口あたり博物館入館者数	水域へのアクセス度	高齢単身世帯割合	大卒・院卒者の割合
デジタル生活	商業施設徒歩圏人口カバー率	財政指数	オートキャンプ場への立地	居住期間が20年以上の人口割合	可住地面積あたり大学・短期大学数
公共空間	可住地面積あたり飲食店数	自治体DX指数	NOx濃度	祭りの数	可住地面積あたり私立・国立中高一貫校数
都市景観	人口あたり飲食店数	デジタル政策指数	PM2.5濃度	自治会・町内会加入率	人口あたり生涯学習講座数
事故・犯罪	住宅当たり延べ面積	デジタル生活指数	ゴミのリサイクル率	人口あたり政治団体等の数	人口あたり生涯学習講座受講者数
自然景観	平均価格（住宅地）	公園緑地徒歩圏人口カバー率	人口あたりCO2排出量	人口あたり宗教の事業所数	人口あたり青少年教育施設利用者数
自然の恵み	専用住宅面積あたり家賃	人口あたり公園面積	人口あたり再生可能エネルギー発電容量	人口あたりNPOの数	人口あたり女性教育施設利用者数
環境共生	一戸建の持ち家の割合	歩道設置率	環境政策指数	人口あたり都市再生推進法人・UDC数	完全失業率
自然災害	駅・バス停留所徒歩圏人口カバー率	ウォークアブル指数	外水氾濫	関係人口創出活動指数	若年層完全失業率
地域とのつながり	人口あたり小型車走行キロ	都市景観指数	高潮	議会の女性議員割合	正規雇用者比率
多様性と寛容性	通勤通学に自家用車等を用いない割合	自然景観指数	土砂災害	自治体における管理職の女性割合	高齢者有業率
自己効力感	職場までの平均通勤時間	食料供給ポテンシャル	地震動	自治体職員における障害者の割合	高卒者進路未定者率
健康状態	人口あたり娯楽事業所数	水供給ポテンシャル	津波	人口あたり外国人人口	市区町村内で従業している者の割合
文化・芸術	保育所への距離1kmの住宅割合	木材供給ポテンシャル	ハード対策	多様性政策指数	創業比率
教育機会の豊かさ	可住地面積あたり幼稚園数	炭素吸収量	避難・救助	首長選挙の投票率	納税者あたり課税対象所得
雇用・所得	人口あたり待機児童数	蒸発散量	要配慮者支援	市区町村議会選挙の投票率	人口あたり生活保護受給者数
事業創造	歳出総額の教育費割合	地下水涵養量	防災教育	転入超過割合	クリエイティブ産業事業所構成比
	歳出総額の児童福祉費割合	土壌流出防止量	防災まちづくり	完全失業者数	新規設立法人の割合

## 地域幸福度 (well-being指標)

・国の「デジタル田園都市国家構想」のもと、デジタル庁が、市民アンケートによる主観指標と、オープンデータによる客観指標を用いて、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感」を数値化・可視化し、公表している指標である。

・国の骨太方針2024においても、「行政において活用を促進していく」と示されており、他自治体でも基本計画の目標値等に、地域幸福度 (well-being指標) を用いている例もあることから、本市においても基本計画の目標値うち、市民満足度を示すKGIとして、活用を検討している。

(参考) 地域幸福度 (well-being指標) を用いている自治体の例  
姫路市、加古川市、加西市、焼津市、青森市、むつ市、草津市、  
大阪府、石川県 等



因子	主観	客観
医療・福祉	58.2	46.5
買物・飲食	51.0	52.8
住宅環境	50.1	45.0
移動・交通	60.0	52.4
遊び・娯楽	54.9	48.9
子育て	52.4	55.2
初等・中等教育	56.9	50.7
地域行政	54.9	46.2
デジタル生活	58.5	62.1
公共空間	56.4	58.5
都市景観	60.1	66.4
事故・犯罪	62.9	45.8
自然景観	55.9	54.9
自然の恵み	51.9	46.3
環境共生	49.0	46.5
自然災害	59.3	53.3
地域とのつながり	55.1	51.7
多様性と寛容性	53.6	50.3
自己効力感	58.6	46.7
健康状態	54.3	51.0
文化・芸術	53.1	60.7
教育機会の豊かさ	57.4	49.7
雇用・所得	56.3	46.7
事業創造	55.7	52.5